

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年8月11日

【四半期会計期間】 第50期第1四半期(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

【会社名】 株式会社カーメイト

【英訳名】 CAR MATE MFG. CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長兼社長 村田 隆 昭

【本店の所在の場所】 東京都豊島区长崎五丁目33番11号

【電話番号】 03-5926-1211(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 兼 専務執行役員 塩 沼 忠 志

【最寄りの連絡場所】 東京都豊島区长崎五丁目33番11号

【電話番号】 03-5926-1211(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 兼 専務執行役員 塩 沼 忠 志

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第49期 第1四半期 連結累計期間	第50期 第1四半期 連結累計期間	第49期
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日	自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高 (千円)	4,028,665	3,845,029	20,099,162
経常利益又は経常損失( ) (千円)	1,410	116,244	1,371,261
四半期(当期)純利益 又は四半期純損失( ) (千円)	6,528	87,191	817,540
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	240,462	129,597	1,383,044
純資産額 (千円)	9,938,726	10,972,585	11,020,491
総資産額 (千円)	17,704,767	19,383,673	19,998,024
1株当たり四半期(当期)純利益 又は1株当たり四半期純損失( ) (円)	0.86	11.47	107.58
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	56.1	56.6	55.1

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、消費増税前の駆け込み需要の反動減による個人消費の落ち込みもありましたが、企業収益は引き続き堅調に推移し、設備投資も増加傾向を示すなど国内景気は緩やかな回復基調が続いております。

このような状況下において、当社グループは引き続き、製品在庫管理の徹底、コストの削減などの効率化を推進する一方、新技術・新発想による安全・安心なモノづくり、新興国市場への積極的な展開による輸出の増加、新規チャネル・新規顧客の開拓、新ビジネスモデルへの取り組みなどに努めてまいりました。また、介護関連事業につきましては新規施設の開拓による規模の拡大とサービスの向上に取り組んでまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高はH I Dバルブ、ケミカル類は好調に推移し、また介護関連事業では平成25年9月に開業した老人介護施設4棟目の増収効果もありましたが、消費増税前の駆け込み需要の反動減によりチャイルドシートが減収となり3,845,029千円(前年同四半期比4.6%減)となりました。

損益面につきましては、原価率の悪化並びに販売費及び一般管理費率の悪化があり107,206千円の営業損失(前年同四半期は11,719千円の営業損失)となり、為替差損を計上したことなどにより116,244千円の経常損失(前年同四半期は1,410千円の経常利益)となりました。四半期純利益は法人税等を計上した結果87,191千円の四半期純損失(前年同四半期は6,528千円の四半期純損失)となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

#### 車関連事業

車関連事業につきましてはチャイルドシート、運搬架台類等が減収となり、車関連事業の売上高は3,011,986千円(前年同四半期比9.1%減)となりました。損益面につきましては、売上減による粗利減により、営業利益は225,874千円(前年同四半期比15.0%減)となりました。

#### アウトドア・レジャー・スポーツ関連事業

アウトドア・レジャー・スポーツ関連事業につきましては、消費増税前の駆け込み需要の反動減もあり売上高は234,977千円(前年同四半期比1.0%減)となりました。損益面につきましては、原価率の悪化及びスノーボード関連製品の本格的なシーズンが始まっていないなかで固定費の負担等もあり、25,691千円(前年同四半期は20,990千円の営業損失)の営業損失となりました。

#### 介護関連事業

介護関連事業につきましては、平成25年9月に開業した老人介護施設4棟目の増収効果もあり売上高は598,065千円(前年同四半期比25.2%増)となり、損益面につきましては、老人介護施設5棟目の開業準備費用を計上したことなどにより、営業利益は11,137千円(前年同四半期比49.6%減)となりました。

### (2) 財政状態の分析

#### (資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べ807,455千円減少の13,854,945千円となりました。この主な要因は、製品は233,552千円増加しましたが、現金及び預金が868,332千円減少したことなどによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ193,104千円増加の5,528,728千円となりました。この主な要因は、投資有価証券が103,150千円増加したことなどによるものであります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べ614,351千円減少の19,383,673千円となりました。

#### (負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べ141,642千円減少の5,273,099千円となりました。この主な要因は、短期借入金300,000千円増加しましたが、賞与引当金が217,321千円、支払手形及び買掛金が206,986千円減少したことなどによるものです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ424,802千円減少の3,137,988千円となりました。この主な要因は、退職給付に係る負債が256,113千円、社債が110,425千円減少したことなどによるものであります。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べ566,445千円減少の8,411,087千円となりました。

なお、有利子負債残高は144,576千円増加の2,115,053千円となりました。

#### (純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べ47,905千円減少の10,972,585千円となりました。これは主にその他有価証券評価差額金が61,653千円増加しましたが、為替換算調整勘定が104,059千円減少したことによるものです。

### (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

### (4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は279,711千円であります。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	19,933,400
計	19,933,400

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年8月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,928,885	7,928,885	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は 100株であります。
計	7,928,885	7,928,885		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年6月30日		7,928,885		1,637,706		2,422,246

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 329,200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,595,100	75,951	
単元未満株式	普通株式 4,585		単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	7,928,885		
総株主の議決権		75,951	

- (注) 1 単元未満株式には、自己保有の単元未満株式が50株含まれております。  
2 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成26年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

平成26年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社カーメイト	東京都豊島区长崎 五丁目33番11号	329,200		329,200	4.15
計		329,200		329,200	4.15

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】  
(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	7,293,077	6,424,745
受取手形及び売掛金	2,637,974	2,356,793
有価証券	1,063,058	1,062,472
製品	2,255,412	2,488,965
仕掛品	255,642	291,629
原材料及び貯蔵品	305,940	252,501
その他	867,601	996,018
貸倒引当金	16,307	18,181
流動資産合計	14,662,400	13,854,945
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	889,531	864,049
機械装置及び運搬具（純額）	235,311	233,034
工具、器具及び備品（純額）	348,718	349,194
土地	483,470	483,470
建設仮勘定	-	708
有形固定資産合計	1,957,032	1,930,458
無形固定資産	214,431	203,018
投資その他の資産		
投資有価証券	1,342,335	1,445,486
長期貸付金	669,271	661,542
その他	1,152,552	1,288,222
投資その他の資産合計	3,164,160	3,395,251
固定資産合計	5,335,624	5,528,728
資産合計	19,998,024	19,383,673
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,499,568	2,292,582
短期借入金	336,000	636,000
1年内返済予定の長期借入金	149,996	134,996
1年内償還予定の社債	430,850	430,850
未払法人税等	192,751	65,149
賞与引当金	385,360	168,039
返品調整引当金	280,000	278,500
その他	1,140,215	1,266,982
流動負債合計	5,414,742	5,273,099
固定負債		
社債	663,625	553,200
長期借入金	390,006	360,007
役員退職慰労引当金	688,673	667,605
退職給付に係る負債	1,036,872	780,759
その他	783,613	776,416
固定負債合計	3,562,791	3,137,988
負債合計	8,977,533	8,411,087
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,637,706	1,637,706
資本剰余金	2,422,246	2,422,246
利益剰余金	6,456,207	6,450,756



自己株式	183,370	183,419
株主資本合計	10,332,789	10,327,289
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	380,834	442,488
土地再評価差額金	196,648	196,648
為替換算調整勘定	503,516	399,456
その他の包括利益累計額合計	687,702	645,295
純資産合計	11,020,491	10,972,585
負債純資産合計	19,998,024	19,383,673

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】  
【四半期連結損益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	1 4,028,665	1 3,845,029
売上原価	1 2,673,228	1 2,581,711
売上総利益	1,355,437	1,263,317
販売費及び一般管理費	1 1,367,157	1 1,370,524
営業損失( )	11,719	107,206
営業外収益		
受取利息	7,398	17,493
受取配当金	9,912	12,837
為替差益	15,317	-
その他	5,687	2,736
営業外収益合計	38,315	33,067
営業外費用		
支払利息	5,362	4,393
売上割引	11,593	13,075
為替差損	-	18,238
支払手数料	6,489	1,828
その他	1,740	4,569
営業外費用合計	25,185	42,105
経常利益又は経常損失( )	1,410	116,244
特別利益		
固定資産売却益	-	166
特別利益合計	-	166
特別損失		
固定資産除却損	-	145
貸倒引当金繰入額	-	4,280
特別損失合計	-	4,425
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	1,410	120,503
法人税、住民税及び事業税	21,867	28,925
法人税等調整額	13,928	62,237
法人税等合計	7,939	33,312
少数株主損益調整前四半期純損失( )	6,528	87,191
四半期純損失( )	6,528	87,191

【四半期連結包括利益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失( )	6,528	87,191
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	90,563	61,653
為替換算調整勘定	156,427	104,059
その他の包括利益合計	246,991	42,406
四半期包括利益	240,462	129,597
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	240,462	129,597
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日至平成26年6月30日)
(会計方針の変更) 「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」といいます。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」といいます。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法についても従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率を使用する方法から退職給付の支払見込期間及び支払期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。 退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。 この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が266,537千円減少し、退職給付に係る資産が2,165千円、利益剰余金が172,936千円増加しております。なお、当第1四半期連結累計期間の営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失に与える影響は軽微であります。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日至平成26年6月30日)
1 税金費用の計算 一部の子会社において、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(四半期連結損益計算書関係)

1 季節要因による影響について

当社グループの事業は、冬季製品（スキーキャリア・タイヤ滑止等）の占める割合が高いため、連結会計年度の第3四半期の割合が高くなる傾向があり、また、冬季の降雪量の多寡により業績に影響を受けることがあります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
減価償却費	99,294千円	118,410千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	91,197	12	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	91,195	12	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	車関連事業	アウトドア・レジャー・スポーツ関連事業	介護関連事業	
売上高				
外部顧客への売上高	3,313,549	237,347	477,769	4,028,665
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-
計	3,313,549	237,347	477,769	4,028,665
セグメント利益又はセグメント損失( )	265,698	20,990	22,108	266,815

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	266,815
全社費用(注)	278,535
四半期連結損益計算書の営業損失	11,719

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	車関連事業	アウトドア・レジャー・スポーツ関連事業	介護関連事業	
売上高				
外部顧客への売上高	3,011,986	234,977	598,065	3,845,029
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-
計	3,011,986	234,977	598,065	3,845,029
セグメント利益又はセグメント損失( )	225,874	25,691	11,137	211,319

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	211,319
全社費用(注)	318,526
四半期連結損益計算書の営業損失	107,206

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
1株当たり四半期純損失( )	0.86円	11.47円
(算定上の基礎)		
四半期純損失( )	6,528千円	87,191千円
普通株主に帰属しない金額	-	-
普通株式に係る四半期純損失( )	6,528千円	87,191千円
普通株式の期中平均株式数	7,599千株	7,599千株

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。



## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 8月11日

株式会社カーメイト  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 椎 名 弘 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 田 中 淳 一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社カーメイトの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社カーメイト及び連結子会社の平成26年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。